2027年度学生募集　文学研究科教育学専攻　一般選抜（後期）

＜専門科目＞

正解例

現代の日本社会において、外国にルーツを持つ子どもたちの存在は、もはや一時的な滞在者ではなく、地域社会を構成する不可欠な一員となっている。こうした子どもたちの教育と生活の実質的な保障が議論される背景には、単なる人道的な配慮を超えた、多層的な社会要因が存在する。まず第一に、1990年の出入国管理法の改正以降、ニューカマーと呼ばれる定住者が急増し、さらに近年の経済のグローバル化や労働力不足を背景とした特定技能制度の導入などにより、日本にルーツを持たない子どもたちが公立学校に在籍することが常態化したことが挙げられる。第二に、国際的な人権意識の高まりと、それに基づく「子どもの権利条約」の批准がある。国籍を問わず、すべての子どもが平等に教育を受ける権利を有するという理念は、現代教育の根幹をなす公教育の責務として再認識されている。さらに、多文化共生社会の構築は、日本の将来的な活力や社会の持続可能性に直結する課題であり、彼らを「支援の対象」としてのみ捉えるのではなく、共に未来を創る主体として迎え入れるための基盤整備が急務となっているのである。

しかし、その実質的な保障を実現する過程には、根深い困難と課題が横たわっている。教育面における最大の障壁は、日本語指導と教科指導の両立の難しさである。日常生活に必要な「生活言語（BICS）」の習得は比較的早いが、学習を支える「学習言語（CALP）」の習得には数年以上の時間を要し、そのギャップが学業不振や進路選択の幅を狭める要因となっている。また、学校現場における体制の不備も深刻である。日本語指導が必要な児童生徒が散在している地域（散在地域）では、専門的な指導スキルを持つ教員が不足しており、担任教師ひとりの努力に依存せざるを得ない現状がある。さらに、生活面においては、保護者の就労状況や経済的困窮、文化的背景の相違による孤立、さらにはアイデンティティの形成過程における葛藤など、学校内だけでは解決し得ない複雑な課題が絡み合っている。特に、日本語を母語としない保護者への情報伝達の困難さは、教育機会の不平等を助長する一因となっており、家庭と学校の連携を阻害する大きな要因となっている。

こうした困難を克服し、実質的な保障を確立するためには、多角的な取り組みと配慮が求められる。まず教育活動における工夫として、JSL（第二言語としての日本語）カリキュラムに基づいた、教科と日本語を統合した指導の展開が必要である。これは、日本語を学んでから教科を学ぶのではなく、教科の文脈の中で言葉を育むアプローチであり、子どもの知的関心を削ぐことなく学習権を保障する有効な手段となる。また、母語は思考を支える重要な基盤であるため、母語の保持・育成を肯定的に捉える「複言語・複文化主義」の視点を学校全体で共有する

ことが重要である。体制面では、自治体やNPO、多文化共生マネージャー等と連携した、学校・家庭・地域のネットワーク構築が不可欠である。言語の壁を取り払うための多言語による通知や通訳の配置、さらには放課後の学習支援など、学校という枠組みを超えた包括的な支援システムを構築しなければならない。加えて、マジョリティである日本人の子どもや教員に対する「多文化理解教育」も並行して行う必要がある。異質な他者を排除するのではなく、互いの差異を資源として捉え直す意識変革こそが、排除のない共生社会の土台となる。

結論として、外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の保障は、単なる同化教育や語学指導の枠にとどまるものではない。それは、既存の学校教育が内包する硬直性や、単一民族的な価値観を問い直し、多様性を前提とした教育制度の再構築を迫るものである。一人ひとりの子どもの背景にある多様なルーツを尊重し、その可能性を最大限に引き出すための実質的な支援を継続することこそが、真の意味での教育の公平性を実現し、成熟した民主主義社会を形作る鍵となるのである。

＜英語科目＞

正解例

本論文は2014年から2021年にかけて国際協力機構（JICA）が実施したミャンマー基礎教育初等段階カリキュラム改革プロジェクト（CREATE）に焦点を当て、特に小学校第1学年（G1）の国語カリキュラムおよび教科書がどのように変容したかを論じたものである。本プロジェクトは、ミャンマーの教育を従来の教員主導型から「児童中心型（child-centered）」のアプローチへと転換させることを目的としており、日本の国語教育の知見や教材作成のノウハウが全面的に共有された初の本格的な海外展開事例として位置づけられる。

研究の背景と目的について、日本の国語教育は歴史的に海外の教育原理や方法を導入することで発展してきた「輸入型」の性格を有していたが、本プロジェクトを通じて、今度は日本独自の教育システムを海外へ提供するという新たな局面を迎えた。先行研究では、ベトナムにおける授業研究やミャンマーの旧教科書分析、同国の歴史的教育状況に関する調査が行われてきたが、ミャンマーにおける児童中心型の国語教育がいかに具体化されたかをプロセスに沿って明らかにする研究は十分ではなかった。そこで本稿は、2014年から2017年までのG1教科書作成過程を分析対象とし、国語科の基本方針やカリキュラム・ガイドラインが旧体系からいかに刷新され、児童中心の教育がどのように試行されたかを解明することを目的としている。

具体的内容として、旧来のミャンマーのG1国語教科書は、文字学習と詩の暗唱に限定された内容であった。しかし、プロジェクトを通じた協議の結果、新教科書では文字学習を中核に

据えつつも、物語教材の導入や「話す・聞く」活動、語彙を拡張するための教材などが新たに追加された。これにより、言語の技能を総合的に育成する構造へと転換が図られたのである。この改訂作業は長期にわたる慎重なプロセスを経て進められ、最初のG1教科書の完成に4年を要した後、それを基準として上位学年の教科書が順次、年1学年のペースで作成された。

本研究の意義は、大きく分けて二つの側面にある。第一に、ミャンマーにおける教育支援の記録と検証を通じて、同国の自律的な教育発展を支える基礎資料を提供するとともに、将来的な他国への教育支援への応用可能性を高める点である。第二に、多言語・多文化国家であるミャンマーにおいて、日本式の国語教育のどの要素が有効であり、どの要素が機能しなかったかを明らかにすることで、グローバル時代における日本の国語教育の理念や方法を再構築する知見を得る点である。現在、日本国内においても多文化化が急速に進展し、日本語能力が十分でない児童が増加している状況下において、本研究は日本自身の国語教育を再編するための基礎研究としての機能も果たしている。

結論として、CREATEプロジェクトによるG1教科書は、日本の国語教育研究と実践を基盤としながら、旧体系から劇的な変化を遂げたことが明らかになった。新教科書はすでに実際の学校現場で導入され、非常に好意的に受け入れられている。ただし、ミャンマー独自の歴史的・文化的背景が存在するため、G1の段階ですべての児童中心型の理念を完全に反映できたわけではないという限界も指摘されている。著者は今後の課題として、第2学年以降の教科書の分析を進めるとともに、教室現場における児童や教師の実際の反応を調査し、教育改革の実効性を検証していく必要があるとしている。